

4-1-4. 実施機関、関連機関

(1) 農業地域開発省

農業地域開発省はアンゴラ国の農業（林業、畜産を含む）行政担当官庁であり、同国の農業の重要さから、同国経済再生への重要な鍵を握る機関となっている。独立後の社会主義経済政策によって、各省庁のなかでは一番多くの公社をその傘下に有しているが、国の経済政策の変化に伴い、それら公社の合理化、効率的運営が緊急の課題となっており、監督官庁として多くの改革を実施する必要に迫られている。

食糧増産援助では、監督官庁として計画の立案、要請書の作成、調達物資配布計画立案、見返り資金積立金の運用、実施機関の指導助言を行うことになる。同省の本件担当は、大臣官房技術補佐官（日本援助担当）である。同省の組織図を付属資料に添付する。

(2) DINAMA、ENAMA

食糧増産援助の実施機関は、農業地域開発省傘下の公社であるDINAMA（農業資材調達公社）とENAMA（農業機械化公社）となる。肥料及び農薬はDINAMA、農業機械はENAMAが担当し、物資の調達（入札）、物資の受け入れ・配布、見返り資金の積立を行う。両公社の概略については、それぞれ3-3-1.(3)、3-3-3.(2)を参照されたい。

(3) UTCA（援助調整庁）

UTCAは政府間、国際機関、NGOを問わず、すべての海外援助受け入れの調整機関としての役割を担っている。1990年1月、それまでの緊急援助対策機関を発展させて設立され、国家計画省の監督を受けているものの、独立した予算のもとに運営されている。

食糧増産援助も含め、海外援助計画は、各実施機関或いは担当省庁で企画立案され、国家計画省で年間計画の中に組み込まれ閣議の承認を得ることになるが、それら個々の計画が相手国に要請される前に、UTCAによって要請内容の妥当性の審査・調整が行われる仕組みとなっている。審査にあたって、UTCAは、各関係省庁局長クラスからなる専門委員会を召集する権限を持ち、各援助計画に対する関係省庁の意見の取りまとめ・調整を行っている。

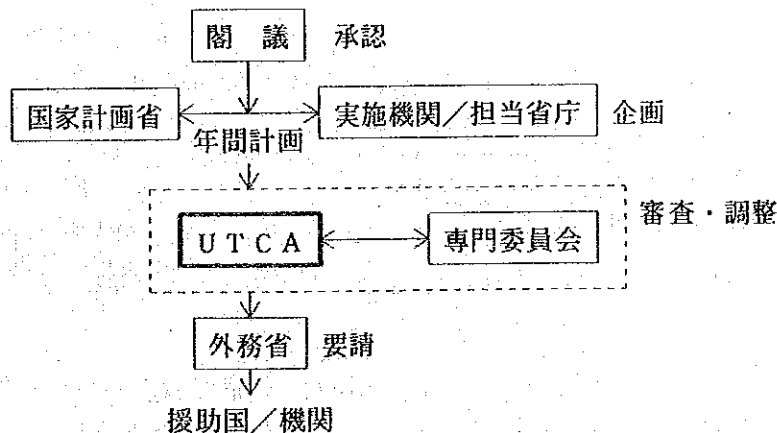


図4-1 援助要請までの手続き及びUTCAの役割

専門委員会は、以下の省庁からの代表による常任委員から構成されている。

(国家計画省、大蔵省、外務省、農業地域開発省、商業省、運輸通信省、厚生省、文部省、国防省、社会問題庁、政治・軍事合同評議会)

4-1-5. 要請品目

アンゴラ国政府から要請された資機材の内容は以下のとおりである。これらの中では、肥料に一番の優先度が与えられている。

表4-2 要請資機材一覧表

品 目	数 量	備 考
<肥料> 硫安 複合肥料 (12-24-12) 複合肥料 (15-5-25-5MGO)	1,000トン 1,000トン 500トン	
<農業> Metolachlor 330g + Atrazine 170g FW Profenofos 250g/L ULV Profenofos 500 EC Metalaxyl 80g + Mancozeb 640g WP	20キロワットル 10キロワットル 10キロワットル 10キロワットル	除草剤 殺虫剤 殺虫剤 殺菌剤
<農業機械・車輛> ピックアップトラック ステーションワゴン トラクター バンパーウエイト・ホイールウエイト ディスクプラウ ディスクハロー リッジャー タインカルチベーター ディガー トレーラー ブルドーザー モーターグレーダー	10台 25台 30台 10セット 10セット 10セット 10セット 10セット 10セット 10セット 10台 1台 1台	4輪駆動 4輪駆動 4輪駆動、30~34Hp 90~120Kg、120~150Kg 22" x 2又は26" x 1 16" x 14 2畝 5/1,600~1,800mm 作業幅：650~1,400mm 1トン 200Hp、18.5ト 150Hp、ブレード幅：3,700mm

4-1-6. 受入れ体制・物資の流れ

(1) 肥料・農業

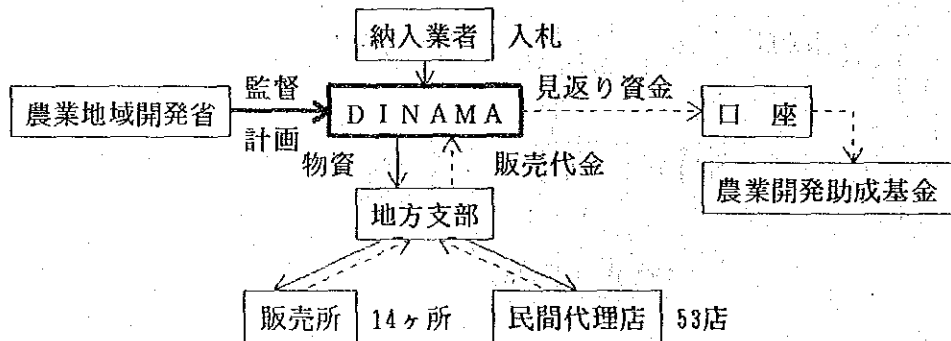


図4-2 肥料・農業配布方法

DINAMA（農業資材調達公社）が実施機関となり、納入業者との契約、流通販売、見返り資金の積立を行う。農業地域開発省は監督官庁として、DINAMAの業務実施について監督指導を行うことになる。

食糧増産援助によって調達した肥料・農薬は、商業ベースで調達されるものと同様、農業地域開発省の配布計画に則って各地域に分配され、農家・農場に販売される。

(2) 農業機械

ENAMA（農業機械化公社）が実施機関となり、納入業者との契約、農家への販売、見返り資金の積立を行う。DINAMAに対するのと同様、ENAMAにも農業地域開発省から監督指導がなされることになる。食糧増産援助で調達された機械の一部は、ENAMAが自身の業務に活用するが、大部分は農家・農場に販売される。販売代金の支払は2年間の分割払い（無利子）によって行われることで検討が進められている。

機械の保守管理はそれぞれの使用者が責任を持つことになる。しかしながら、スペアパーツ等の供給・販売、複雑な修理は、現在、ENAMA以外の適当な機関が存在しないため、ENAMAが行わざるを得ないものとするが、ENAMA自身にその意識はなく、具体的な方法は検討されていない。

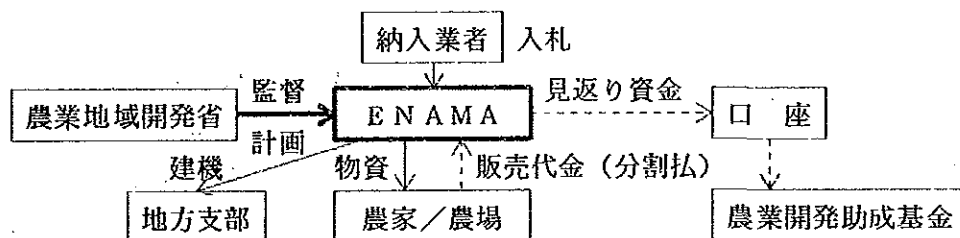


図4-3 農業機械配布方法

4-1-7. 見返り資金の積立・利用

見返り資金は、DINAMA、ENAMAの口座にそれぞれ積み立てられるが、農業地域開発省の指導によって、同省が管理する農業開発助成基金に組み込まれ使用される予定である

(図4-2、4-3参照)。

この基金は、各種農業開発計画資金、低利農業融資、農業資機材への補助金等に使用されており、肥料調達に対するDINAMAへの補助金も、この基金より支払われている。

4-1-8. 他のプロジェクトとの関係

特がない。アンゴラ国には日本の技術協力は行われていないため、我が国技術協力との関連もない。

4-2. 要請内容の評価

4-2-1. 全体の評価

今次要請は、提出を急ぐ余りであろうが、農業地域開発省内部のコンセンサスを十分得られな
いまま、担当者によって提出された模様で、内容の拙速感は否めない。たとえば、農業地域開発
省内部に計画立案部門として計画局があるが、計画局は今回提出された要請書の作成に関わっ
ておらず、その内容についても知らされていなかった。その結果、以下のように要請内容が農業地
域開発省の方針と合致しない部分が多くなっている。

今後、農業地域開発省内での意見統一が行われたうえで要請がなされるよう、改善が望まれる。

(1) 対象作物

同国の最も重要な食用作物はトウモロコシとキャッサバであるが、トウモロコシの生産量低
下が激しく、独立前には生産量が需要を上回っていた実績もあることから、自給達成に向けて
トウモロコシの増産が最優先されている。また、トウモロコシは大農場ではなく一般農家によ
る栽培が主体となっているため、トウモロコシ増産政策は農家支援策としても重要となってい
る。要請でもトウモロコシを計画の主たる対象としてはいたが、食糧として、また、一般農家
にとってさほど重要でない、ジャガイモを対象としたと思われる農薬、農業機械が要請されて
いる。

(2) 要請品目の選定

肥料、農薬、農業機械が要請されているが、それらは農業地域開発省の政策では優先度の比
較的低い資機材として位置付けられている。当面、同国政府は単位当たりの生産性を高めるこ
とより、むしろ、内戦によって流民化した多くの農民の帰郷を促進することで栽培面積を拡大
し、増産に結びつける戦略をたてている。そのため、帰農促進のため、生産手段を持たない流
民化した農民や退役軍人に、生産開始に必要な最低限の資材（農機具、種子）を供給すること
に政策の最大の重点を置いている。また、世界銀行の報告書の中には、現在のアンゴラ国の状
況では、一部例外を除いて、トラクター耕作の経済性について疑問が指摘されている。以上か
ら、農業資機材に対する優先度は以下のようにになっている。

①農機具（山刀、鋤、犁、鎌等）、種子（トウモロコシ、ソルガム、アワ等）

②肥料

③農薬

④農業機械

4-2-2.要請品目の評価

(1)肥料

農薬は3種類が要請されているが、3種類ともアンゴラ国では広く使用されている肥料であるため、使用に関しての技術的問題はない。硫酸をトウモロコシに使用する場合、農業地域開発省では75~150Kg/Haを標準的な施肥基準として奨励しているが、それ(150Kg/Ha)を基に計算すると、要請量の1,000トンでは、対象面積5,000Haをはるかに超える6,660Ha余りをカバーすることになる。肥料、農薬については、再度、対象作物、対象面積、使用量を明確にしたうえで、要請量を見直す必要がある。

(2)農薬

Metolachlor + Atrazineはイネ科雑草を対象とした除草剤で、トウモロコシ栽培に適しているものと判断する。

いっぽう、Profenfosはワタ、野菜、ジャガイモ用の殺虫剤、Metalaxyl + Mancozabはナス科を中心とする野菜一般を対象とした殺菌剤である。Profenfosは、調査団が手に入れたアンゴラ国の農薬登録(付属資料参照)には記載されていないことから、輸入にあたって問題が生じる可能性がある。

(3)農業機械

車輛、土木機械以外の農業機械は、大半は農家、農場に対して販売されるとの説明がなされた。車輛は農業地域開発省、土木機械(ブルドーザー、モーターグレーダー)はENAMAで使用する計画である。両方とも食糧増産に直接結びつく機械ではないため、その活用目的を十分検討・確認する必要がある。

第5章 協議の内容

調査団は、アンゴラ国政府関係機関（農業地域開発省、外務省、援助調整庁）に対し、日本の無償資金協力事業、食糧増産援助制度について説明を行い、理解を得た。また、同国政府より要請のあった平成4年度食糧増産援助に関わる背景、食糧増産計画、実施機関の体制、調達資機材の配布経路、見返り資金の積立・利用方法について、同国政府関係者より情報を聴取し、計画の効果的な実施についての意見を交換した。

同時に、アンゴラ国政府から食糧増産援助とともに食糧援助の要請もなされていることから、日本の食糧援助制度についても説明を行い、食糧増産援助同様協議を行った。

主な協議、確認事項は以下のとおりである。

5-1. 交換公文 (E/N) の遵守

日本政府からの缶詰の無償援助が行われていることから、アンゴラ国外務省、援助調整庁 (UTCA) は、日本の無償援助に関わる基本的事項について理解しており、E/Nに記載されるべき事項についても、基本的にアンゴラ国側で受け入れ可能との回答を得た。

5-2. 援助実施作業行程

食糧増産援助実施に必要な作業行程（要請から引き渡しまで）について説明を行った。また、日本の無償資金協力は単年度実施が原則となっており、それを旨とした各行程の標準的な日程についても説明を行い、迅速な手続きを取るよう協力を求め理解を得た。

5-3. 対象作物

食糧増産援助は、開発途上国の食糧自給のための自助努力を支援するための援助であり、対象作物は、対象国の主要食糧となっている作物に限ることを説明した。アンゴラ国の現状から、当面、対象作物は、トウモロコシ、キャッサバ、その他穀物とし、野菜、果樹、工芸作物は不相当と考える、との判断を示し理解を得た。

5-4. 調達品目・調達先

食糧増産援助の対象となる品目は、肥料、農薬、農業機械（農機具も含む）であること、要請時の参考に「標準要請資機材リスト」を作成してあること、また、調達先は日本以外の第三国からも可能であるが、それには制限があることについても詳細を説明し理解を得た。

5-5. 資機材調達の手続き

入札公示、入札、業者契約、入札評価、銀行手続きについて、可能な限り具体例を示し説明を行った。アンゴラ国側は、商業ベースの農業物資の調達ではDINAMAが入札を行っていることから、基本的事項について理解を示し、実施にあたって問題ないとの認識を示した。ただし、最初の実施時には、手続きの詳細について、より具体的な指導が必要と判断される。

5-6. 見返り資金の積立、評価の実施

援助額(FOB)と等価格を、内貨にて独立した口座に積み立てること、また、積立金を農業開発プロジェクトに活用することについて説明、了解を得た。他国からの食糧援助等でも、見返り資金積立を義務づけられ、アンゴラ国実施機関が積立を実施している場合があるため、アンゴラ国側関係者も理解が早く、積立実施に関しては問題ないと判断する。ただし、農業地域開発省は積立金を、同省が管理する「農業開発助成基金」の財源の一部として活用する意向を示しており、どの程度、見返り資金が独立性を保って管理されるかは明確でない。

また、各調達物資の配布、活用、管理(農業機械)状況を評価し、日本政府に対する報告を行う義務についても説明し了解を得た。

特に、見返り資金管理及び、調達物資管理に関しては、標準的なフォームを示し、基本的にはこれに則って管理、報告を行うよう要請した。

5-7. 要請書作成

今次要請は、農業地域開発省内部のコンセンサスを十分得られないまま、担当者によって提出された模様である。農業地域開発省内部に計画立案部門として計画局があるが、計画局は今回提出された要請書の作成に関わっておらず、そのため、要請内容と計画局の意見が必ずしも合致していない実態が明らかとなった。今後、農業開発計画に基づいた農業地域開発省内部の意見統一を行ったうえで、食糧増産援助に対する要請書が作成されるよう要請した。

また、要請された資機材の使用計画があいまいで、アンゴラ国側から品目、数量決定の明確な根拠が示されなかった。このことについても、要請前に十分な検討を行うよう、改善を要請した。

第6章 結論及び提言

6-1. 結論

アンゴラ国は1975年ポルトガルから独立したものの、独立当時から昨年5月まで続いた内戦、ポルトガル技術者の大量流出等によって経済活動が停滞し、国家経済は極度に疲弊している。

広大な国土と気候条件に恵まれたアンゴラ国は、独立前は農業国としてコーヒー、サイザル等の輸出が盛んであり、食糧生産も余剰を輸出に回すほどであった。しかしながら、上記の理由により農業基盤が大きく破壊され、現在は独立前の水準をはるかに下回る生産量でしかない。FAOの試算によると、国民は必要カロリーの約70%しか得ることができない状態である。

食糧需給状況を見ると、本年の国内作物生産は豊作が見込まれるとはいえ、食糧自給レベルにはほど遠く、当面、海外からの輸入に多くを頼らざるを得ない状態である。1992年の需給見通しによると、商業輸入、食糧援助の計画量すべてが輸入されたとしても、まだ30万トン強が不足することになる。近年の輸入動向を見ると、毎年計画量を満たすだけの実績は上がっておらず、不足量は30万トンより多くなるものと推測される。

いっぽう、昨年5月には農業生産の最大の阻害要因であった内戦も終結し、過去の実績からも今後の農産物生産は飛躍的に増加することが期待されており、増産による食糧自給達成の条件は次第に整いつつある。そのため、アンゴラ国政府は、当面は不足食糧を援助を含む輸入に頼りながらも、可能な限り早い時期に食糧自給を達成するため、農家の帰郷定着を促し、農業生産向上のための政策を強力に実施する方針である。

このような背景から、日本の食糧増産援助が適切な計画に基づいて供与されるならば、その援助効果は高いものと判断され、アンゴラ国政府の期待も大きいものがある。

しかしながら、調査の結果、要請内容の一部には、検討が不十分なところ、政府内部の意見統一がなされていないことがあった。このことは、今回が我が国に対する初めての食糧増産援助の要請であるため、関係者が本援助に対する十分な理解なしで、しかも性急に要請書の作成、提出をおこなったことが原因と考えられる。今後、今回の調査での協議内容を踏まえ、アンゴラ国政府の要請内容に改善がなされることが期待されるものである。

以上の理由から、アンゴラ国政府が食糧増産援助制度を十分理解し、計画の内容を再検討し、国家の農業開発計画、方針に添った調整が図られたうえで再度要請がなされるならば、改めて食糧増産援助を検討することが適当と思料する。

6-2. 提言

- (1) 食糧増産援助は食糧自給達成に向けての支援である。アンゴラ国の現状から判断して、対象作物は、当面トウモロコシを主体に、キャッサバ、その他穀物が妥当と考える。

- (2) アンゴラ国政府の方針によると、農業資材に対する優先度は①農機具、種子、②肥料、③農薬、④農業機械となっており、同国の現状から見て妥当な方針と思われる。食糧増産援助の援助品目もこれに従って選定されることが望ましい。特に、農機具は多くが不足しており、緊急性も高いものと判断される。農業機械については、実施機関の能力及び現状、同国の機械維持管理体制からみて、当面は本援助の対象から除外すべきと判断する。
- (3) 要請品目の数量決定根拠について十分納得のゆく説明を得ることができなかった。調査時に、要請書には要請した品目の使用配布計画を明確に示し、それに応じた必要量を設定するよう要望しておいたが、今後も、アンゴラ国政府関係者に対する指導が必要と判断する。
- (4) アンゴラ国は今まで日本からの本格的な援助を受けた実績がないため、日本の援助制度に対する理解が十分とはいえない状況にある。今回の調査において、食糧増産援助制度に関するひとつおりの説明を行い、ある程度の理解は得られたものと考えるが、将来、実施となれば、より詳細で具体的な指導が必要になると判断する。

付 属 資 料

1. 調査団員構成
2. 調査日程
3. 面会者リスト
4. 収集資料リスト
5. アンゴラ政府組織図
6. 農業地域開発省組織図
7. 農業機械化公社（ENAMA）組織図
8. 援助調整庁（UTCA）組織図
9. UTCA設立に関する政令（第一章概略）
10. 登録農薬一覧表
11. 国連アンゴラ援助アピール
12. 在アンゴラ日本商社一覧表

付属資料-1 調査団員構成

担当分野	氏名	所属先
総括	秦 義昭	外務省経済協力局無償資金協力課課長補佐
農業資機材計画	吉野 治伸	(財)日本国際協力システム
ポルトガル語通訳	渡部 宏昭	(財)国際協力サービスセンター
(現地参加)	佐野 浩明	在ジンバブエ国日本大使館二等書記官

付属資料-2 調査日程

月 日 (曜)	行 程	調 査 内 容
3 / 28 (土)	ハラレ→ルアンダ (TP-242)	佐野団員移動。(ルアンダ泊)
29 (日)	東京 → パリ (AF-275)	団長、コンサル団員移動。(パリ泊) 佐野団員資料整理。(ルアンダ泊)
30 (月)		団長、コンサル団員在仏日本大使館訪問、ビザ取得手続き。(パリ泊) 佐野団員農業地域開発省表敬、打合わせ。(ルアンダ泊)
31 (火)	パリ → (UT-420)	団長、コンサル団員ビザ取得手続き。移動。(機中泊) 佐野団員外務省、農業地域開発省と協議。(ルアンダ泊)
4 / 1 (水)	ルアンダ	外務省、農業地域開発省表敬、打合わせ。(ルアンダ泊)
2 (木)		UTCA (援助調整庁) 表敬、協議。 ENAMA (農業機械化公社)、DINAMA (農業資材調達公社) 訪問、協議。 (ルアンダ泊)
3 (金)		外務省、UTCA、農業地域開発省に対する日本援助制度の説明、協議。団長主催夕食会。(ルアンダ泊)
4 (土)	ルアンダ→ハラレ→ (TP-241) (BA-052)	団長、佐野団員移動。(団長機中泊) コンサル団員団内打合わせ。(ルアンダ泊)
5 (日)	ロンドン	団長移動。(ロンドン泊) コンサル団員収集資料整理。(ルアンダ泊)
6 (月)	ロンドン → (BA-007)	団長移動。(機中泊) コンサル団員、農業地域開発省、世界食糧計画事務所と協議。(ルアンダ泊)
7 (火)	東京	団長帰国。 コンサル団員、農業地域開発省農業森林局と協議。(ルアンダ泊)
8 (水)		農業地域開発省農業森林局、地域かんがい技術普及担当部と協議。(ルアンダ泊)
9 (木)		UTCAと協議。 農業地域開発省、外務省、UTCAに対する食糧増産援助制度の説明。(ルアンダ泊)
10 (金)		農業地域開発省計画局、国家計画省との協議。(ルアンダ泊)
11 (土)		団内打合わせ。(ルアンダ泊)
12 (日)		収集資料整理。(ルアンダ泊)
13 (月)		農村調査。DINAMA、チバガイギー社との協議。(ルアンダ泊)
14 (火)		大蔵省、UTCA、DINAMA、ケアーインターナショナルとの協議。(ルアンダ泊)
15 (水)	ルアンダ→ (UT-421)	外務省、UTCA帰国挨拶。移動。(機中泊)

16 (木) パリ 在仏 J I C A 事務所報告。(パリ泊)
17 (金) パリ → 移動。(機中泊)
(AF-276)
18 (土) 東京 帰 国。

付属資料-3 面会者リスト

<アンゴラ政府機関>

1. 外務省

Florencio de Almerda	アジア・オセアニア局長
Carmo Adriano	アジア・オセアニア局長 極東部長
Agostinho Tavares	アジア・オセアニア局長

2. 農業地域開発省

Carlos Rosario	大臣官房技術補佐官 (日本援助担当)
Crito Alves	大計局長
Arsenio T. F. de Sousa	農業森林局長
Anastacio Roque Goncalves	農業森林局長 肥料担当
Laurinda Fernando	農業森林局長 農業担当
Afonso Pedro Canga	農業開発機構局長
Manuel Quintino	地域かんがい技術局かんがい担当
Hermenegido Santos	地域かんがい技術局農業機械担当

3. 援助調整庁 (U T C A)

Carlos Eloy	長官
Manuel Fernandes	部長

4. 国家計画省

G. Lima Fampo	行政・計画調整局経済審議官
---------------	---------------

5. 大蔵省

Rosaria Santos	価格局価格部長
Francisco Joan	価格局人札部長
Benjamim Junjuirli	価格局

6. 農業機械化公社 (E N A M A)

Carlos Alberto	長官
Jaime Pinto	

7. 農業資材調達公社 (D I N A M A)

Domingos Manuel de Sousa	長官
David Percheiro	営業部長
Eduardo Barros	営業部

<外国政府機関、国際機関他>

1. イタリア外務省

Mario Angaroni	ルアンダグリーンベルト計画担当官
----------------	------------------

2. F A O

Lynn Austin	農業・地方開発省派遣専門家
-------------	---------------

3. W F P (世界食糧計画)

Giuseppe Lubatti	ルアンダ所長
------------------	--------

4. C A R E International

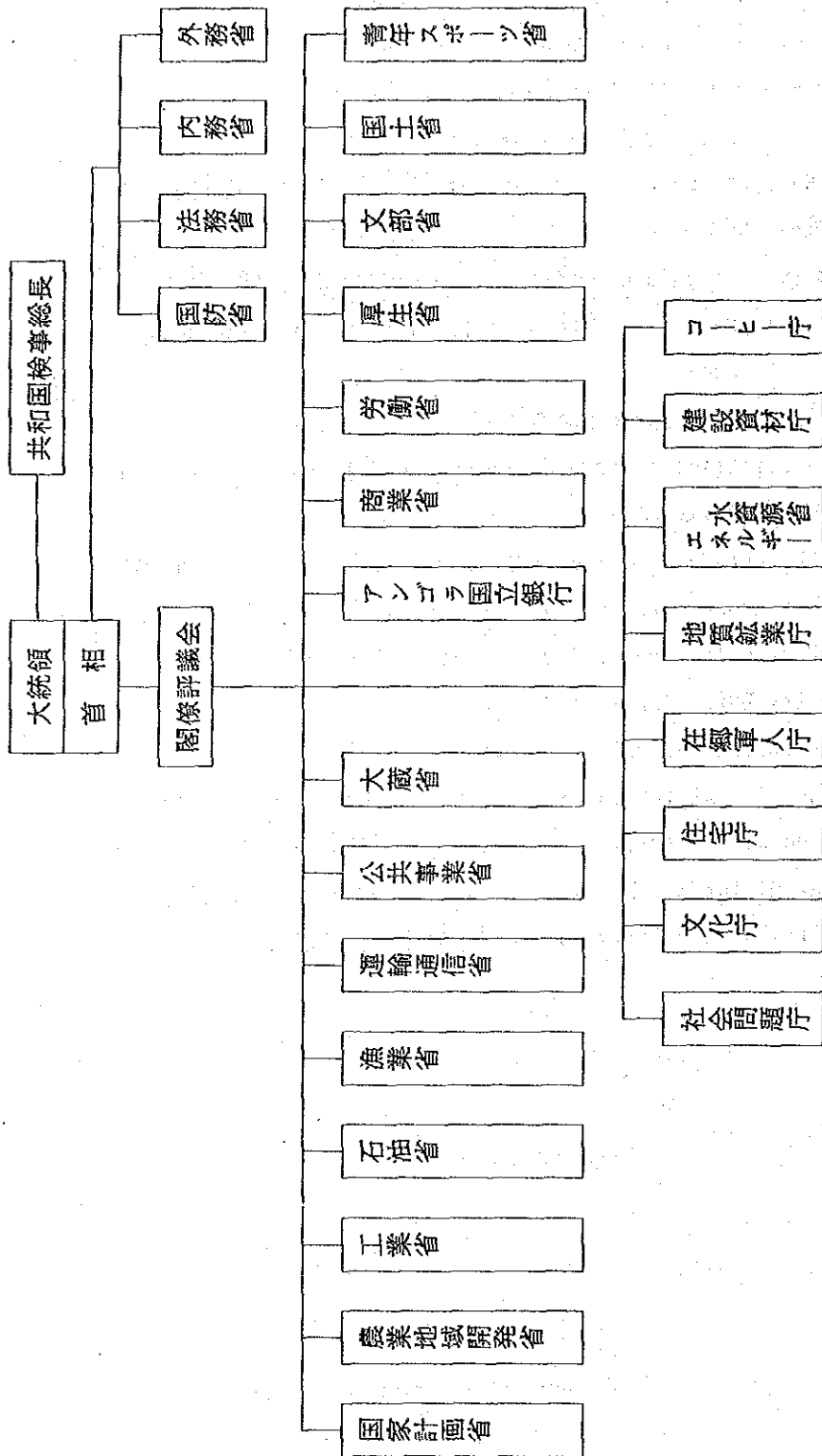
Claude St-Pierre	ルアンダ所長
------------------	--------

5. Ciba-Geigy Trading and Marketing Service Co., Ltd.

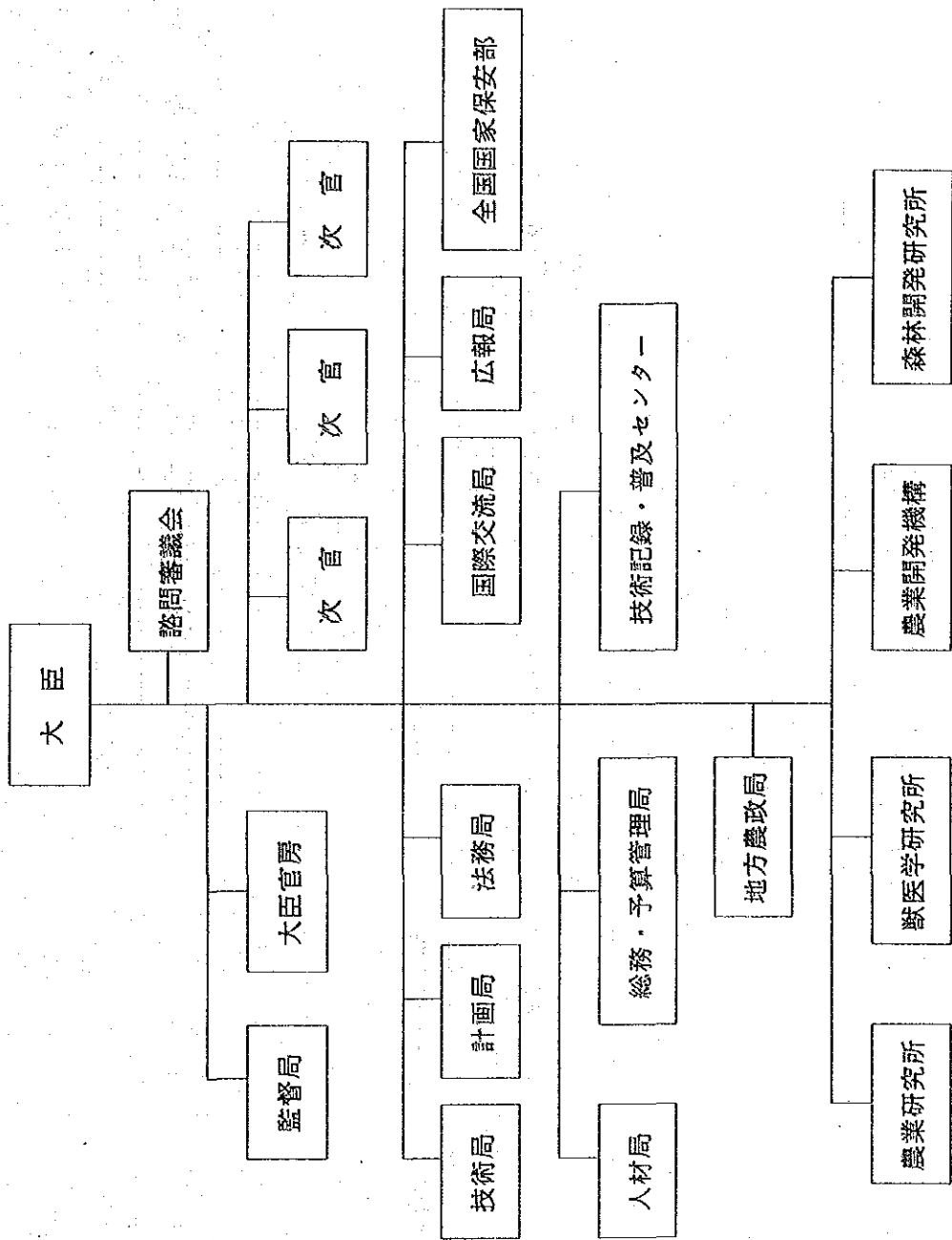
Antonio L. A. de Carvalho	農業技術専門員
Walter W. Riemer	農業技術専門員

付属資料一 4 収集資料リスト

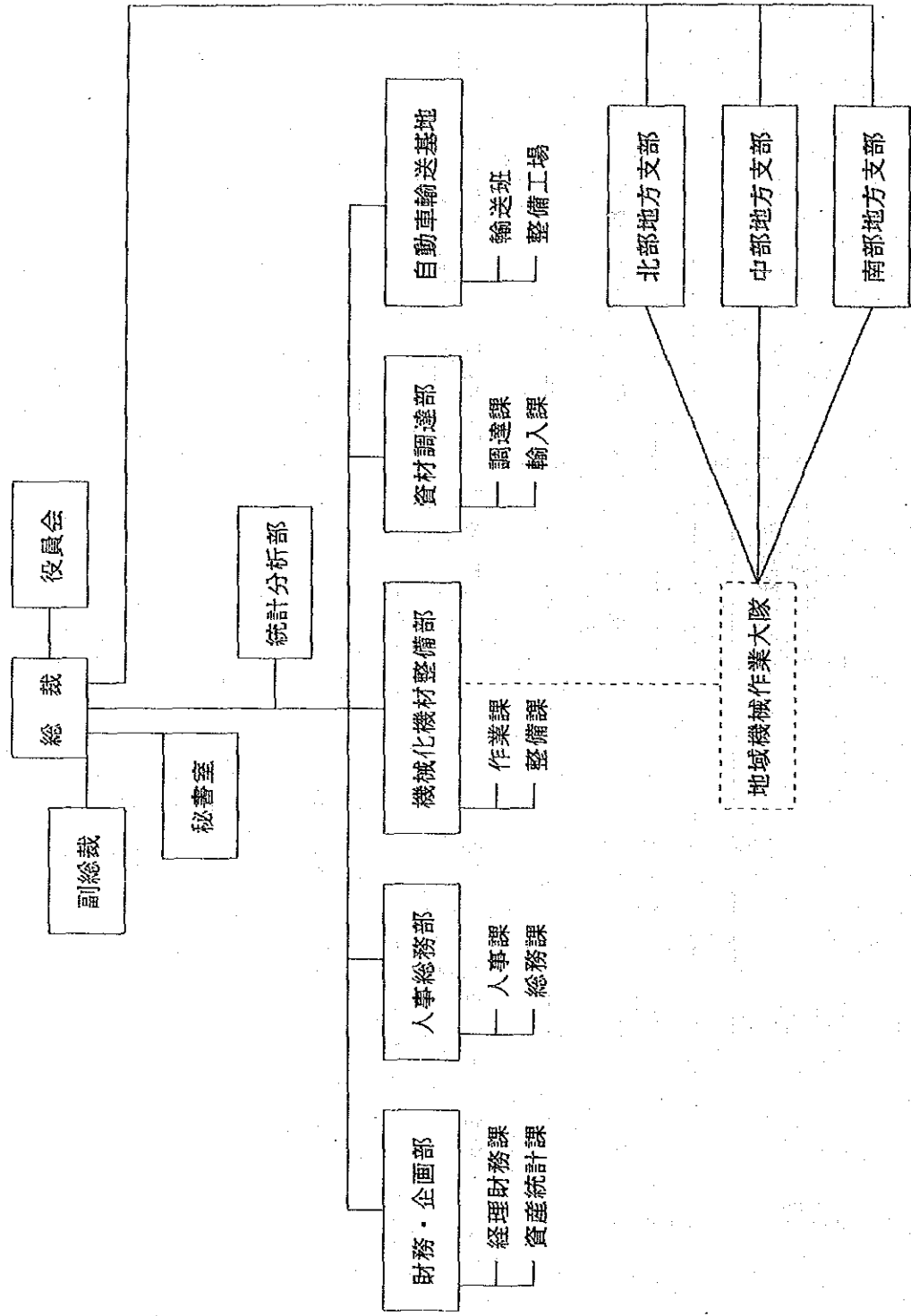
1. Dados de Base Sobre Angola (アンゴラ基礎データ)
2. Programa de Trabalhos 1991, ENAMA (ENAMA 1991年度事業計画)
3. Lista das Organizacoes Nao Governamentais Que Executam Programas em Angola e Os Seus Enderecos (アンゴラで活動しているNGOリスト)
4. Plano Nacional de 1992 (1992年国家開発計画)
5. Plano de Recuperacao Economica Bienio 1989/90, 農業地域開発省 (農業地域開発省1989/90年経済復興計画実施報告書)
6. Agropecuaria de Angola em Cifras, 農業地域開発省 (数字で示すアンゴラの農業)
7. Linhas Mestras Para o Desenvolvimento do Sector Agrario 1992-1996 (1992~96年農業開発マスタープラン)
8. Campanha Agricola 91/92 (農業普及キャンペーン91/92)
9. Principios Orientadores Para a Criacao de Brigadas de Mecanizacao Agricola (農業機械化大隊創設に関わる方針)
10. Accoes de Fomento e Exportacoes 1990-95, 農業地域開発省 (輸出促進計画1990~95年)
11. Accoes a Desenvolver no Periodo Eleitoral (選挙公報資料、農業プロジェクト一覧)
12. Lista de Pesticidas Registados em Angola (登録農薬一覧表)
13. Food Security Bulletin, No. 1/91~No. 1/92
14. Secretery-General Appeals for Humanitarian Assistance for Angola, United Nation
15. Inter-Agency Appeal for The Special Relief Programme for Angola, United Nation
16. Data on Food Aid to Angola, 1985/86~1992/93年, World Food Programme
17. Conselho de Ministros, Decreto n.º 3/91 (UTCA設立に関する政令)
18. Table de Precos Desvalorizacao 100% (政府公定価格表)



付属資料一5 アンゴラ政府組織図



付属資料一 6 農業地域開発省組織図



付属資料一7 農業機械化公社 (ENAMA) 組織図

付属資料-9 U T C A 設立に関する政令（第一章概略）

政令No. 3/91 閣議決定

U T C A を承認する。

政令No. 49/80（7月1日）と大統領令No. 54/88（9月3日）の一条、二条を廃止する。

第一条 定義

U T C A は閣議の政令で設立された機関で、アンゴラ人民共和国に対して、食料及び非食料援助の受取り調整を担当する。

第二条

全国土を活動範囲とし、国家計画省によって調整される機関である。

第三条

U T C A は行政上独立した組織で、自己の予算を有する。

第四条 権限

- a) 食料及び非食料援助の必要性について、国内にある情報を収集処理する。
- b) 二国間、多国間、国際機関からの食料及び非食料援助の提供、プログラム、プロジェクトを検討分析する。
- c) 政府の定めた優先順位により食料及び非食料援助の分配を計画する。
- d) 緊急度、再建の進捗状況、開発の段階の調整を、外国からの援助を調和適応させながら実施する。
- e) 食料及び非食料援助により発生した見返り資金の管理に参加する。
- f) 食料及び非食料援助に関する政策、戦略の作成に参加する。
- g) 食料及び非食料援助向け補助金、資金の使用に参加する。
- h) すでにある公共機関の能力、権限を動員して、情報を伝達、利用する。
- i) 国際組織との協力関係を保つ。
- j) U T C A に付与された資産を管理する。
- k) 国民の食料の安全保障を目的として、他の部門と協力する。
- l) 被災者、流民に対する緊急対策プログラムを調整する。
- m) 自然災害防止について他の部門と協力する。

第五条

省庁、公共機関、国際機関は援助の供与、受取りに関してはU T C A と連絡を取らなければならない。

LISTA DE PESTICIDAS REGISTRADOS EM ANGOLA

<u>FUNGIDAS</u>	<u>NOME COMERCIAL</u>	<u>EMPRESA FORMULADORA</u>
NO		
FG 001	CUPRAVITAZUL	BAYER
FG 002	CUPRAVIT OB 21	"
FG 003	ENXOFRE MICRONIZADO S	AGRAN
FG 004	COBRE 50 S	"
FG 005	EMENE 65	"
FG 006	ZINE S	"
FG 007	ANTRACOL WP70	BAYER
FG 008	AGROCAPE	AGRAN
FG 009	MANZINE	"
FG 010	BRASSICOL 75 PM	"
FG 011	ORIHO PHALTAN	"
FG 013	KOCIDE 101	SHELL
FG 014	BENLATE	AGRAN
FG 015	POLIRAN COMBI	BASP
FG 016	DITHANE M45	SHELL
FG 017	LORO MANZEBE	CIBA-GEIGY
FG 018	BAVISTIN	BASF
FG 019	RONILAN	"
FG 020	AFUGAN 30 EC	AGRAN
FG 021	BAYLETON WP 25	BAYER
FG 022	CALIXIN	BASF
FG 023	RUBIGAN 12	FARMANGOLA
FG 024	ANTRACOL 70 WP	AGRAN
FG 025	DEROSAL 60 WP	"
FG 026	RIDUMIL MZ 72 WP	CIBA-GEIGY
FG 027	TILT 250 EC	"
FG 028	BAYFIDAN EC 250	BAYER
FG 029	ASPOR	CONFABRIL
FG 030	CALDA BORDALESA QUIMIGAL	"
FG 031	ENXOFRE MOLHAVAL CC	"
FG 032	MANCOZEBE 80	"
FG 033	PANO-RAM	CONFABRIL
FG 034	PATAFOL	"
FG 035	FRUVIT WP 64	AGRAN
FG 036	DODIM	CONFABRIL

<u>NO</u>	<u>NOME</u>	<u>EMPRESA</u>
	INSECTICIDAS	
IN 002	METASYSTOK-R	BAYER
IN 003	SOLEOL M	AGRAN
IN 005	AGROR 40 CPE	"
IN 007	MALATON 50 S	"
IN 008	PARATON 50 S	"
IN 010	ARAKOL	"
IN 011	ARAKOL	SHELL
IN 012	FOLITHION EC 50	BAYER
IN 013	INSECTOX SV 85	AGRAN
IN 015	THIODAN 35 EC	"
IN 016	MALATON 5 P	"
IN 017	DIPTEREX SP 80	BAYER
IN 018	LEBAYCID 50% EC	"
IN 019	DIAZINON 90 CSO	CIBA-GEIGY
IN 020	AGROR 20 CPE	AGRAN
IN 021	AZODRIN 60 WSC	SHELL
IN 022	MESUROL	BAYER
IN 023	SUMIGRAN 50 EC	AGRAN
IN 025	DIMECRON 100 SC W	CIBA-GEIGY
IN 026	ORTHO DIBRON	AGRAN
IN 030	LINAGRAN 20 CPE	"
IN 031	DIMECRON 50 SC W	CIBA
IN 034	NUVAN 7	"
IN 035	CARBICRON 50 SCW	"
IN 036	NOGOS 50 EC	"
IN 041	GUSATHION A	BAYER
IN 042	PHOSDRIN 24% EC	SHELL
IN 043	BASUDIN 40 WP	CIBA
IN 044	FAMID 80 WP	"
IN 045	NUVANOL N 50 P	"
IN 046	NUVANOL N5	"
IN 047	GUSATHION M	BAYER
IN 048	NUVAN 100 EC	CIBA
IN 049	NUVAN 50 EC	"
IN 050	BASUDIN 10 G	"
IN 051	MALATON ULV	AGRAN
IN 052	THIODAN 25 ULV	"
IN 054	AZODRIN 25 ULV	SHELL
IN 058	ULTRACIDE 50 EC	CIBA

<u>NO</u>	<u>NOME</u>	<u>EMPRESA</u>
IN 059	NUVACRON 40 SCW	CIBA
IN 060	AGROR 10 ULV	AGRAN
IN 065	BASUDINE 600 EC	CIBA
IN 068	ACTELIC 50 ULV	ICI
IN 069	RIPCORN 2% ULV	SHELL
IN 070	ACTELIC 50 EC	ICI
IN 071	RIPCORN 10% EC	SHELL
IN 072	DECIS 25% EC	HOECHST/AGRAN
IN 073	DECIS 59/L ULV	HOECHST/AGRAN
IN 074	DAMFIN 2P	CIBA
IN 075	DAMFIN 50 SO	"
IN 076	DAMFIN 950 EC	"
IN 077	CYMBUSH SUPER ED	ICI
IN 078	CIMBUSH 6 ED	"
IN 079	PRIMICID 30 ED	"
IN 080	ACTELIC 50 EC	AGRAN
IN 081	TAMARON SL 600	BAYER
IN 082	ALFACRON 50 WP	CIBA
IN 083	ALFACRON 10 WP	"
IN 084	ACTELIC 1 P	AGRAN
IN 085	LEBAYCID EC 50	"
IN 086	SOLFAC EC 50	BAYER
IN 087	DIPTEREX 80 SP	AGRAN
IN 091	MALATON 5	CONFABRIL
IN 092	SOLEOL	"
IN 093	VISENE	"
IN 094	AZODRIN 40%	SHELL
IN 095	VOLATON EC 500	AGRAN
IN 096	VAPONA 48 EC	SHELL

HERBICIDAS

HB 001	GRAMOXONE	ICI
HB 002	APALON 50 PM	HOECHST
HB 003	CALDON	"
HB 004	NATA	"
HB 006	COTORAN 80 WP	CIBA
HB 010	GESAPAX 80 WP	"
HB 012	BLADEX 50 50	SHELL
HB 015	TANDEX 80 WP	CIBA
HB 017	GESAGARD 80 WP	"
HB 018	U46D-FLUID 720 g/L	BASF
HB 019	BASFAPON	"

<u>NO</u>	<u>NOME</u>	<u>EMPRESA</u>
HB 021	DALSPRAY	CICI
HB 024	GESAPAX H 500 EC	CIBA
HB 025	GESATOP 80 WP	"
HB 026	GEPIRON ET	"
HB 027	ESTAMINE 2, 4 D	"
HB 028	CARAGARD 50 WP	"
HB 029	GARDOPRIM 80 WP	"
HB 030	GESAPRIM COMBI 80 WP	"
HB 031	GESAPRIM COMBI 500 FW	"
HB 032	GESAPAX 500 FW	"
HB 033	GESAGARD 500 FW	"
HB 034	BASAGRAN 480 g/L	BASF
HB 035	GESAPRIM 500 FW	CIBA
HB 036	GRAMURON	ICI
HB 037	BASAGRAN PL 2	BASF
HB 038	PRIMEXTRA 500 FW	CIBA
HB 039	ROUND UP 48%	SHELL
HB 040	LADDOK	BASF
HB 041	CODAL 400 EC	CIBA
HB 042	LASSO 48%	SHELL
HB 043	SENCOR 70 WP	BAYER
HB 044	FUSILADE S	ICI
HB 045	TREFLAN	FARMANGOLA
HB 046	SONALEN	"
HB 047	ERBOTAN 80 WP	CIBA
HB 048	GALEX 500 EC	"
HB 050	DUAL 720 EC	"
HB 051	SORGOPRIM 500 FW	"
HB 052	SENCOR 70% WG	BAYER
HB 053	SENCOR 480 SC	"
<u>MOLUSCICIDA</u>		
ML 001	ANTILESMA	AGRAN
<u>FUMIGANTES</u>		
FU 001	PHOSTOXIN	AGRAN
FU 003	BROMETO DE METILO	"
<u>NEMATODICIDAS</u>		
NM 001	FURADAN 10 G	SHELL
NM 002	CURATERR 10 G	BAYER
NM 003	MIRAL 10 G	CIBA

NO	NOME	EMPRESA
	<u>ACARICIDAS</u>	
AC 001	ACARAN 18, 5 CPE	AGRAN
AC 003	AKAR 50 EC	CIBA
	<u>PRODUTOS TECNICOS PARA FORMULACAO</u>	
PT 001	THIODAN TECNICO	AGRAN
PT 003	DDVP TECNICO	CIBA
PT 004	DEROSAL TECNICO	AGRAN
	<u>TRATAMENTO DE MADEIRA</u>	
TM 001	AGRAPENTOL 3	AGRAN
	<u>DESINFECTANTES DE SOLOS</u>	
DS 001	BASAMID GRANULADO	BASF
	<u>RODENTICIDAS</u>	
RD 001	RACUMIN 57	BAYER
RD 002	RATATOX	AGRAN
RD 003	TEMORIN	CIBA
RD 005	RATAK	ICI
RD 006	KLERAT GRANULOS	"
RD 007	KLERAT BLOCOS	"
RD 008	RACUMN 57	AGRAN
	<u>PESTICIDAS DOMESTICOS</u>	
PD 001	BAYGON SPRAY	BAYER
PD 002	SANAPO EUREKA	AGRAN
PD 003	NUVAN TOP	CIBA
PD 004	NUVAN AEROSOL	"
PD 005	PO CASA	AGRAN
PD 006	SACORTOX SPRAX	"
PD 007	FIEL	"
PD 008	SHELLTOX NOVA FORMULA	SHELL.
PD 009	SHELLTOX LIQUIDO	"
PD 010	SHELLTOX MATABARATAS EFORMIGAS	"
	<u>ADERINTES</u>	
AD 001	ADERENTE S	AGRAN

SG/SM/7678
IHA/423
20 December 1991

SECRETARY-GENERAL APPEALS FOR HUMANITARIAN ASSISTANCE FOR ANGOLA

Secretary-General Javier Pérez de Cuéllar today issued an appeal for immediate international assistance to respond to the urgent humanitarian needs of Angola.

The appeal is based on an assessment undertaken jointly by the Government of Angola, United Nations agencies and non-governmental organizations involved in humanitarian relief assistance in that country. In addition, consultations were held with all parties concerned within the context of the Joint Political and Military Commission.

The assessment identifies target groups of refugees and returnees, internally displaced persons, abandoned children, and demobilized soldiers totalling 1.4 million people who need urgent food and non-food assistance to survive and, to facilitate their return as soon as possible to normal, productive lives. The programme of emergency assistance, which takes into account the current situation following the peace agreement signed on 31 May 1991, is a continuation of the Special Relief Programme for Angola launched in May 1990 to alleviate the plight of Angolan population suffering from drought and civil conflict.

At the same time consultations have been initiated on the formulation of a recovery and rehabilitation programme to replace the emergency programmes when conditions permit.

The requirements identified in the present appeal are estimated to need about \$167.5 million. The food aid requirement is put at \$96.2 million and the non-food requirement at \$50.5 million. Rehabilitation of the agricultural sector is expected to cost \$6.3 million with \$6.9 million needed for building the institutional capacity of the Angolan Government to manage and administer emergency and rehabilitation operations. The establishment of health profiles for the 18 provinces of Angola is estimated to need \$1.7 million, with \$5.8 million required for support and strengthening of the communication and transport networks as logistical backbone for emergency relief operations.

The Secretary-General is urging an adequate and timely response by the international community in order to meet the urgent humanitarian needs and to support the evolving peace process in Angola.

This is a letter from the Under-Secretary-General, James O.C. Jonah, which was sent to the HQs of all NGOs working in Angola. This is a copy for your information

Department for Special Political Questions
Regional Co-operation, Decolonization
and Trusteeship

27 December 1991

Sir,

There is attached a copy of the appeal of the Secretary-General for immediate international assistance to respond to the urgent need for humanitarian relief assistance for Angola.

The appeal document, which is being circulated to the international community, is based on the findings of an assessment exercise, undertaken jointly in October and November 1991, by the Government of Angola, United Nations agencies, and non-governmental organizations involved in emergency relief operations in Angola. In addition, consultations were held with all parties concerned within the context of the Joint Political and Military Commission (JPMC). The assessment covered the needs of the vulnerable groups in the eighteen districts of Angola. The programme of assistance identified in the present appeal is a follow-up to the Special Relief Programme for Angola (SRPA) launched in May 1990, and addresses itself to the acute and urgent needs of Angola in the new situation following the peace agreement for Angola signed on 31 May 1991.

In order to provide humanitarian relief assistance to the 1.4 million Angolans identified in the above-mentioned assessment, the Secretary-General appeals for the provision of US\$96.2 million worth of food supplies, and US\$50.5 million worth of non-food supplies. The appeal identifies a total US\$20.7 million as the costs for the rehabilitation of the agricultural sector of Angola, for the establishment of health profiles in its eighteen provinces, and for building institutions and communication and transport networks capable of managing and administering emergency relief programmes in Angola. The total value of the international assistance sought is estimated at US\$167.5 million.

The Secretary-General trusts that your Organization will give urgent consideration to the needs of the population of Angola, as shown in the appeal document and project profiles.

Yours sincerely,

James O. C. Jonah
Under-Secretary-General

UNITED NATIONS SECRETARY-GENERAL

NOTE VERBALE

The Secretary-General of the United Nations presents his compliments to the Permanent Representative of ... to the United Nations and wishes to draw his/her attention to the urgent need for humanitarian relief assistance for Angola.

The attached appeal document, which is accompanied by project profiles, is based on the findings of a joint assessment undertaken by the Government of Angola, United Nations agencies and non-governmental organizations. In addition, consultations were held with all parties concerned within the context of the Joint Political and Military Commission (JPMC). This assessment reflects the current situation in Angola following the peace agreement. It represents the urgent requirements of the vulnerable population groups needed to alleviate their suffering and assist them in their return as soon as possible to a normal and productive livelihood. The present appeal is a continuation of the Special Relief Programme for Angola (SRPA) which was launched in December 1990.

The food and non-food requirements identified in this appeal amount to a total of US\$167.5 million. The appeal envisages assistance to 254,000 refugees and returnees; 826,944 internally displaced persons; over 50,000 abandoned children; 40,000 disabled people; and around 250,000 demobilizing soldiers who are presently assisted through a special ad hoc emergency programme to finalize their demobilization at the end of which period further assistance, identified in the present appeal, is needed for their return and absorption into the civilian life of Angola.

The cost of food aid assistance is estimated at US\$96.2 million, non-food aid at \$50 million; institutional building to strengthen the capacity of the Angolan Government to manage and administer emergency aid programmes at US\$6.9 million; rehabilitation of the agricultural sector at US\$6.3 million; establishment of health profiles for 18 provinces of Angola as US\$1.7 million; and support for the communication and distribution networks of the Angolan Government at US\$5.8 million.

The Secretary General trusts that His/Her Excellency's Government will give prompt consideration to the urgent needs of the affected population in Angola, as set out in the attached appeal document.

18 December 1991

付属資料— 1 2 在アンゴラ日本商社一覧表

伊藤忠商事株式会社 (ルアンダ事務所)

Rua Amilcar Cabral 167 2-Andar, Caixa Postal Central No.2957, Luanda

Tel:331750 Telex:4192(CITOH AN)

住友商事株式会社 (ルアンダ事務所)

Av.4 de Fevereiro, 12-^o Andar Sala 2, Caixa Postal 32, Luanda

Tel:332541 Fax:332548 Telex:3104(SUMIT AN)

豊田通商株式会社 (ルアンダ事務所)

Av.4 de Fevereiro, 95-3-36, Caixa Postal Nr.1384, Luanda

Tel:330858 Fax:331786 Telex:4174(TOYOSAN AN)

三井物産株式会社 (ルアンダ事務所)

Av.4 de Fevereiro, 37, 3-Porta 3, Caixa Postal No.2945, Luanda

Tel:334358 Fax:339239 Telex:3307(MITSUI AN)

三菱商事株式会社 (ルアンダ事務所)

Av.4 de Fevereiro, 87, 2.^o, P.O.Box 3012, Luanda

Tel:392799 Fax:336580 Telex:3264(MBISHI AN)

JICA